



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東  
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,460	△4.2	△217	—	△3	—	△16	—
26年12月期第2四半期	1,524	△0.9	243	△29.0	221	△38.5	132	△30.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 0百万円(△99.2%) 26年12月期第2四半期 85百万円(△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△3.76	—
26年12月期第2四半期	29.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,266	2,962	90.7
26年12月期	3,408	3,095	90.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,961百万円 26年12月期 3,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年12月期	—	25.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,182	4.3	△238	—	133	△63.8	64	△69.3	14.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	4,658,000株	26年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	189,345株	26年12月期	189,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	4,468,674株	26年12月期2Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 販売の状況(連結)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用や所得環境の改善傾向が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復傾向となりました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅ローンにおける低金利水準が継続し、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の創設等政府による住宅支援策により、新設住宅着工戸数が前年比で増加の傾向になるなど、消費税増税に伴う反動減の影響に底打ちの兆しが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,460百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失217百万円（前年同四半期は営業利益243百万円）、経常損失3百万円（前年同四半期は経常利益221百万円）、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純利益132百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 設計コンサルティング事業

当第2四半期（4～6月）より消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が収束し、新設住宅着工戸数が増加に転じたことに伴い、設計受託売上に関しては前年同四半期でほぼ横ばいにて推移したものの、システム開発受託等の一時的な売上が前年同期比で減少したことから、売上高は931百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。また、人民元高の影響による中国（シンセン）における設計コストの上昇等により、営業利益は267百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

## ② カスタマーサポート事業

既存大手得意先からの受託が安定的に推移したものの、当第1四半期（1～3月）において季節要因の影響により既存得意先における受電件数が前年同四半期比で減少したことから、売上高は350百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。また、業務品質の向上及び今後の受託拡大を見据えて人員を増強したことにより、営業利益は92百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

## ③ スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々なサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は177百万円（前年同四半期比81.1%増）、営業損失は450百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業（大規模HEMS情報基盤整備事業及び地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業）に採択されており、当第2四半期連結累計期間の営業損失のうち221百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。また、当該費用に対応する補助金収入294百万円を営業外収益に計上しております。

## ④ その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業より撤退したことから、その他事業の該当事項はありません。（参考：前年同四半期 売上高 55百万円、営業利益 7百万円）

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、2,456百万円となりました。これは、主としてその他の流動資産が153百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、809百万円となりました。これは、主として無形固定資産が取得により176百万円増加した一方、関係会社株式が売却等により176百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、3,266百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、259百万円となりました。これは主としてその他の流動負債が11百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.0%増加し、44百万円となりました。これは主として繰延税金負債16百万円を計上したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.9%減少し、304百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,962百万円となりました。これは、主として配当金133百万円を支払ったことによります。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少して1,367百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、204百万円(前年同四半期比142.2%増)となりました。これは主として、補助金の受取額376百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、123百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入101百万円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出が201百万円発生したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。これは、主として配当金133百万円を支出したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ業績修正の見直しを行った結果、平成27年2月13日付の「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました平成27年12月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年8月12日)別途発表いたしました「業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,884,966	1,848,236
受取手形及び売掛金	428,145	444,652
半製品	32,986	16,910
仕掛品	36,235	61,811
繰延税金資産	8,721	32,065
その他	212,001	58,226
貸倒引当金	△9,739	△5,055
流動資産合計	2,593,317	2,456,848
固定資産		
有形固定資産	181,826	179,340
無形固定資産	77,730	254,477
投資その他の資産		
関係会社株式	290,836	114,572
関係会社出資金	119,322	133,738
繰延税金資産	19,176	—
その他	126,467	127,505
投資その他の資産合計	555,802	375,816
固定資産合計	815,359	809,634
資産合計	3,408,677	3,266,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,055	2,055
未払法人税等	4,887	1,567
賞与引当金	14,489	6,034
その他	260,956	249,645
流動負債合計	282,389	259,303
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	—	16,151
その他	19,297	17,247
固定負債合計	30,657	44,759
負債合計	313,046	304,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,788,567	2,638,585
自己株式	△188,833	△188,894
株主資本合計	2,804,998	2,654,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288,702	306,197
その他の包括利益累計額合計	288,702	306,197
新株予約権	1,929	1,267
純資産合計	3,095,630	2,962,420
負債純資産合計	3,408,677	3,266,483

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,524,327	1,460,580
売上原価	838,958	912,532
売上総利益	685,368	548,047
販売費及び一般管理費	441,471	765,930
営業利益又は営業損失(△)	243,897	△217,882
営業外収益		
受取利息	1,882	1,654
補助金収入	—	294,794
その他	297	2,758
営業外収益合計	2,180	299,207
営業外費用		
持分法による投資損失	20,578	81,107
為替差損	3,825	1,885
その他	—	1,907
営業外費用合計	24,403	84,900
経常利益又は経常損失(△)	221,674	△3,575
特別利益		
新株予約権戻入益	—	662
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	662
特別損失		
固定資産除売却損	10	1,004
特別損失合計	10	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	221,839	△3,917
法人税、住民税及び事業税	53,225	911
法人税等調整額	36,193	11,983
法人税等合計	89,418	12,895
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	132,420	△16,812
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,420	△16,812

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	132,420	△16,812
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,226	—
為替換算調整勘定	△35,258	16,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,846	980
その他の包括利益合計	△47,330	17,495
四半期包括利益	85,090	682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,090	682
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	221,839	△3,917
減価償却費	32,304	56,037
持分法による投資損益(△は益)	20,578	81,107
補助金収入	—	△294,794
売上債権の増減額(△は増加)	40,403	△15,557
仕掛品の増減額(△は増加)	69,682	△25,576
その他	△95,406	△21,955
小計	289,401	△224,655
利息及び配当金の受取額	2,352	2,895
補助金の受取額	—	376,768
法人税等の支払額	△208,301	△5,512
法人税等の還付額	861	54,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,315	204,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,946	△2,401
関係会社株式の取得による支出	△147,000	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	101,201
有形固定資産の取得による支出	△22,206	△26,281
有形固定資産の売却による収入	32,109	—
無形固定資産の取得による支出	△16,913	△201,600
その他	△36,266	26,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,223	△123,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	1,936	—
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△134,074	△133,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,138	△133,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,764	6,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252,811	△46,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,930	1,414,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,119	1,367,299

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,008,050	363,008	98,218	1,469,277	55,050	1,524,327	—	1,524,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,008,050	363,008	98,218	1,469,277	55,050	1,524,327	—	1,524,327
セグメント利益又は損 失(△)	352,946	131,794	△130,272	354,468	7,551	362,019	△118,121	243,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△118,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	931,761	350,911	177,906	1,460,580	—	1,460,580	—	1,460,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	931,761	350,911	177,906	1,460,580	—	1,460,580	—	1,460,580
セグメント利益又は損 失(△)	267,344	92,671	△450,510	△90,495	—	△90,495	△127,387	△217,882

(注) セグメント利益又は損失の調整額△127,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 5. 補足情報

## (1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	753,607	49.4%	751,768	51.5%
	電気設備設計	94,951	6.2%	89,936	6.1%
	その他	159,491	10.5%	90,055	6.2%
	小計	1,008,050	66.1%	931,761	63.8%
カスタマーサポート		363,008	23.8%	350,911	24.0%
スマートエネルギー		98,218	6.5%	177,906	12.2%
その他		55,050	3.6%	—	—
合計		1,524,327	100.0%	1,460,580	100.0%